

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （教育学）	氏名	潘 秋 静
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論 文 題 目 中国における独立学院の展開と将来 ～その教育効果の実証分析～			
論文審査担当者			
主 査	教 授	黄 福 涛	
審査委員	教 授	藤 村 正 司	
審査委員	教 授	大 膳 司	
審査委員	准教授	村 澤 昌 崇	
審査委員	講 師	金 良 善	
〔論文審査の要旨〕 本論文は、中国における独立学院をめぐる賛否両論や、廃止論の提起といった社会背景の下で、「質保証」と「差別化」の視点から見る教育効果の実証的分析（在学生調査と卒業生調査）によって、独立学院の活動実態を明らかにした上で、独立学院の存在意義を分析・考察するとともに、独立学院の将来を展望したものである。 独立学院の教育効果やその存在意義を考える場合には、単に大学機関として最低基準の質保証の達成度を考察するのみならず、他の機関に比して教育機能で差別化できるくらいの特徴があるかどうかの検証も不可欠である。ところが、先行研究によれば、独立学院に関する研究については、依然として研究者による現状認識と理念的な方向を示すのみにとどまっており、実証研究も少ない。本論文は、教育効果を可視化できうる「質保証」と「差別化」という2つの視点から、研究枠組みを4次元で構成し、横断的分析方法と縦断的分析方法を組み合わせながら、学生調査・卒業生調査のデータに基づいて、独立学院の質について多面的検証を試みた。これら検証を通じて、独立学院の存在意義を適切に評価することに資するエビデンスを提供しようとしたものである（序章）。 第1章では、中国における独立学院という新制度の生成・拡大の要因及び制度の特殊性を①国の需要、②国公立大学の需要、③投資者の収益の需要、④学生側の進学需要という4つの面から考察した。 第2章では、研究枠組みの第1次元、すなわちマクロレベルとする政府を主体として行われた外部質保証活動の状況と効果を検証した。その結果、設置初期の質低下などの問題は政策規制によって解消された。一方で、質の向上や差別化の構築において、いずれの時期から見る政策誘導は方向性を提示するのみとなっているという限界がうかがえた。 第3章では、研究枠組みの第2次元、すなわち機関別進学者の特徴に着目しながら、独立学院の社会的イメージを検討した。その結果「高所得・低学力」というイメージが払拭されたが、国立大学の代替機能から脱却し独自性が生じたとも言い難いことが解った。 第4章では、研究枠組みの第4次元、すなわちプロセスである応用型教育の展開の実態と浸透程度から「独立学院」を主体とする内部質保証活動とその達成度を考察した。その結果、まず応用型人材の育成という教育方針を明確化させようとする政策目的が機関意思決定までに			

浸透していることがうかがえた。一方、「専門の設定」「カリキュラムの編成」「教員力」といった要素において、決してそれぞれの対象（政府側→独立学院，独立学院側→学生）までに広く浸透しているとは言い切れない。

第5章では、第4章と同じく第4次元の研究として、アウトカムの指標とする応用型人材の達成度から独立学院の教育効果を分析・考察した。その結果、独立学院はむしろ学術型人材を養成しているという従来の批判が考察結果によって解消された。しかし応用型人材の育成という教育機能にある差別化と質保証の機関別差異から見ると、独立学院のランクによって質の二極化が生じていることが指摘された。

第6章では、第2・4次元に跨がる研究であり、教育有用性と母校への愛着度の指標に基づき、消費者である在學生と卒業生の目から見て独立学院教育に投資する価値があるのかを検証した。その結果、満足度と教育の役立ち度との一貫性及び、卒業生のみから見た満足度と愛着度の一貫性から、応用型人材の育成を目指している独立学院の教育効果は評価できる部分があると言えよう。ところが、他種別と比べて、在學生は独立学院への愛着度が高いとはいえないという事実も無視でき難いため、教育効果の向上においてまた工夫しなければならないところもあると考えられる。

終章では、本研究の知見と意義をまとめるとともに、教育効果から独立学院という制度の存在意義や社会評価の是非を考察しつつ、独立学院の将来展望及び、独立学院に関わる廃止政策の妥当性を論じた。

以上を踏まえ、本論文は以下の4点で高く評価できる。

第1に、独立学院の教育効果の検証において、研究視点、研究手法、使用データ、分析指標の面において、総合的、かつ体系的に見直しを試みた研究を行った点である。これにより、より厳密に独立学院の教育効果の検証を試みた意義は大きい。

第2に、これまでの研究では見出されていなかった「独立学院内部に生じた質の二極化の現象」という新しい発見を実証的な研究を通して指摘した点である。本研究が示したのは、独立学院の教育効果の良否、或いは存在価値の有無を評価する際には、「内部的な質の分化」を看過できないということである。

第3に、本論文では、Clark（1983）の「調整の三角形」に基づき、多様性のある独立学院に関する可能な動きを予測した。これは、2020年以降に提起された自立化の政策意図の実現に対し、参考になりうるアプローチの提供だと評価できる。なお、質向上と差別化の点から教育の改善のための計画立案に資するエビデンスを示唆した。

第4に、本論文の研究結果は、独立学院の設置から現在の廃止までに至った政策や政府の意思決定の妥当性を検証し、批判できうる根拠を提供した点である。これは、独立学院の歴史的経緯を事例とした中国の高等教育研究において、「エビデンスに関する達識に基づいた政策形成」の重要性を訴えかけるものである。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。